

あたら
いいな[®]
をカタチにする



C r e a t i v i t y a n d I n n o v a t i o n



CONTENTS

- 2 数字で見る小林製薬
- 3 成長の歴史
- 5 財務ハイライト
- 7 社長メッセージ
- 11 小林製薬のビジネスモデル
- 13 小林製薬の概要
- 15 事業の概況
- 20 コーポレート・ガバナンス
- 25 取締役、監査役および執行役員
- 26 財務セクション
- 41 沿革
- 42 会社概要・投資家情報

将来見通しの記述について

このレポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものは、当社の将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づき、経営陣の仮定と確信に基づくものです。

これらの将来見通しの記述は、すでに知られているリスク、知られていないリスクの不確かさ、その他の要因などを含み、当社の実際の経営成績、業績などは、このレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

数字で見る小林製薬

売上高
1,283 億円

営業利益
179 億円

営業利益率
14.0 %

*2015年3月期実績

世の中になかった“あったらいいな”の新製品を開発し、
新市場を創造することで高いシェア・高い利益率を
獲得しています。



"You Make a Wish and We Make It Happen"



→ P6、11、27 参照

17 期
連続増益

“あったらいいな”の新製品で高いシェア・高い
利益率の結果、当期純利益の連続増益を続けて
います。



→ P5、8 参照

16 期
連続増配

業績を反映した配当によって適切な株主還元を
行い、連続増配を続けています。



→ P5、10、31 参照

100 年
の歴史

2年後に創立100期を迎えます。時代の変化に
応じて事業内容、経営
体制を変革しながら、
持続的な成長を目指し
ます。



創業者
小林忠兵衛



創立当時

大正時代の製品



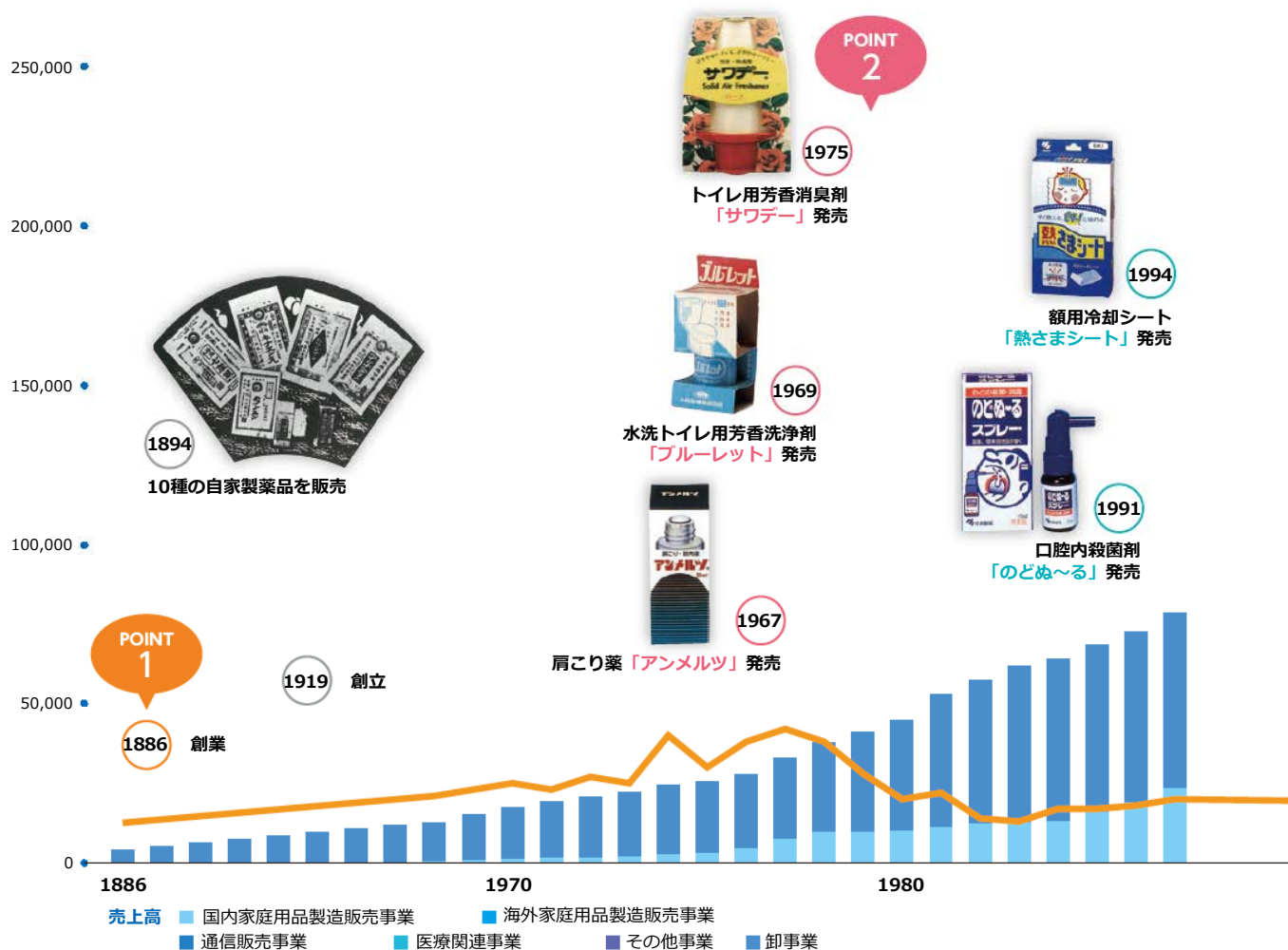
→ P3、41 参照

成長の歴史

売上高・営業利益率の推移

売上高
(百万円)
300,000

時代の変化にあわせて 事業構造を変革しながら成長



POINT 1

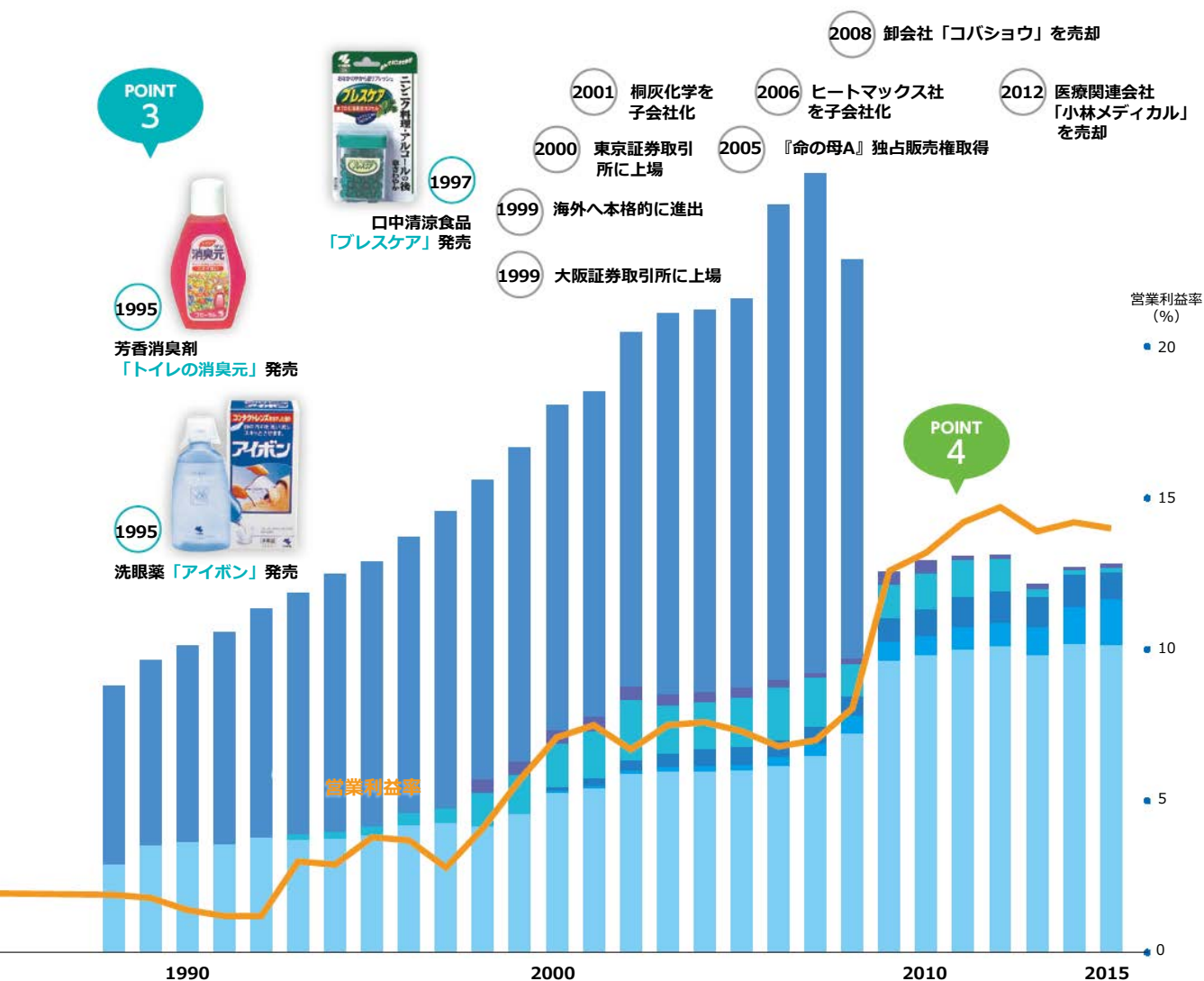
薬卸問屋として 事業の基盤を固める

雑貨や化粧品のお店として創業。
薬業界の将来性を見越し、薬卸問屋として
事業の基盤を固める。

POINT 2

メーカーへ大きく転換

『アンメルツ』『ブルーレット』『サワデー』など、現在の基幹ブランドを発売。
メーカー事業を本格的に開始。



※製品写真は発売当時のものです。
 ※1994年は決算期変更に伴う6カ月の変則決算ですが、12カ月間に換算した数値を使用しています。

POINT
3

メーカー事業での売上が拡大

『のどぬ〜る』『熱さまシート』『消臭元』『アイボン』『ブレスケア』など、現在の収益を支えるブランドを発売し、メーカー事業の売上が拡大。海外進出もスタート。

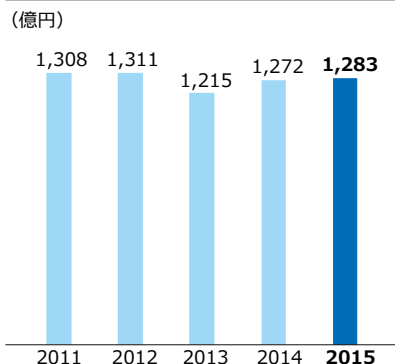
POINT
4

選択と集中

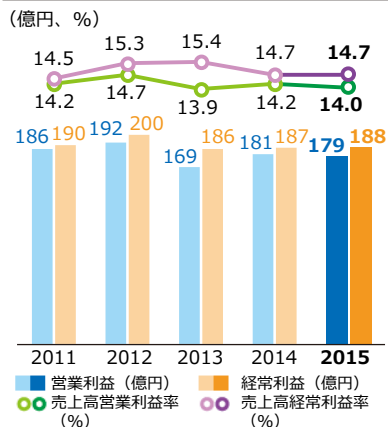
今後の成長が期待できるメーカー事業に経営資源を集中するため、祖業である卸事業を売却。この結果、営業利益率は飛躍的に向上。またM&Aも積極的に実施。

財務ハイライト (3月31日に終了した会計年度)

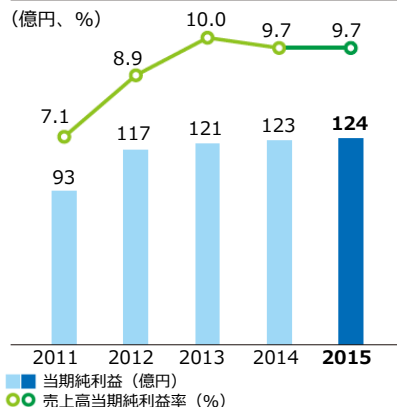
売上高



営業利益/経常利益/ 売上高営業利益率/売上高経常利益率

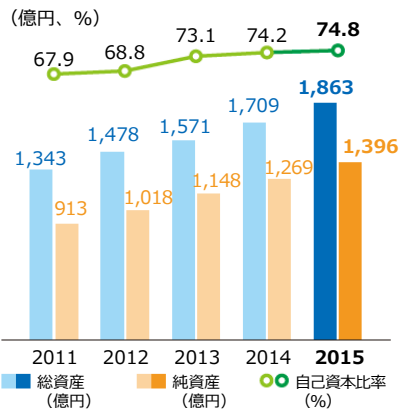


当期純利益/売上高当期純利益率

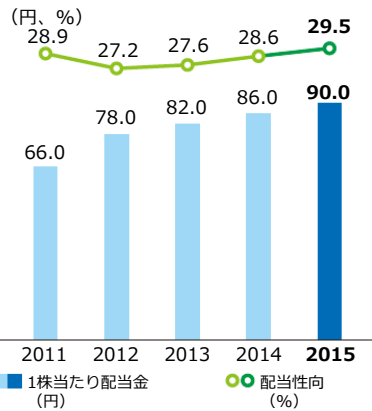


会計年度	2006	2007	2008	2009	2010
単位: 百万円					
売上高	246,852	257,022	228,826	125,693	129,184
売上原価	167,239	172,304	147,638	57,013	57,295
売上総利益	79,613	84,717	81,187	68,679	71,888
販売費及び一般管理費	62,734	66,688	62,611	52,861	54,847
営業利益	16,879	18,029	18,576	15,818	17,041
経常利益	15,151	15,012	15,687	15,333	17,071
税金等調整前当期純利益	14,009	16,038	15,800	16,270	14,553
当期純利益	7,474	8,297	8,504	8,853	9,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,159	8,833	12,192	12,849	15,319
フリー・キャッシュ・フロー※1	6,745	△ 2,970	5,767	11,467	10,618
減価償却費	2,813	2,782	2,489	2,873	2,996
設備投資額※2	2,797	2,229	2,895	3,468	3,562
研究開発費	2,377	2,476	2,813	3,361	3,962
会計年度末	単位: 百万円				
流動資産	98,906	102,102	66,069	73,172	85,208
固定資産	53,038	62,453	56,340	52,037	46,763
流動負債	72,040	77,028	37,940	39,834	39,024
固定負債	10,175	10,291	7,286	9,011	8,344
純資産※3	66,811	77,236	77,182	76,364	84,603
総資産	151,945	164,555	122,409	125,210	131,972
運転資本※4	26,866	25,074	28,129	33,338	46,184
有利子負債	1,633	3,413	726	644	1,708
1株当たり情報	単位: 円				
当期純利益	179.17	200.77	205.62	215.89	225.88
配当金	38.00	50.00	54.00	58.00	62.00
配当性向 (%)	21.2	24.9	26.3	26.9	27.4
キャッシュ・フロー※5	309.4	207.7	286.7	302.2	360.3
純資産	1,617.10	1,799.87	1,863.24	1,861.14	2,061.79
財務指標	単位: %				
売上高売上総利益率	32.3	33.0	35.5	54.6	55.6
売上高営業利益率	6.8	7.0	8.1	12.6	13.2
売上高経常利益率	6.1	5.8	6.9	12.2	13.2
売上高当期純利益率	3.0	3.2	3.7	7.0	7.2
流動比率	137.3	132.6	174.1	183.7	218.3
総資産経常利益率 (ROA)	10.6	9.5	10.9	12.4	13.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.8	11.7	11.2	11.5	11.5
自己資本比率	44.0	45.2	63.0	60.9	64.0
デット・エクイティ・レシオ (倍) ※6	0.02	0.05	0.01	0.01	0.02
株価収益率 (PER) (倍) ※7	23.4	22.3	18.7	15.1	17.0

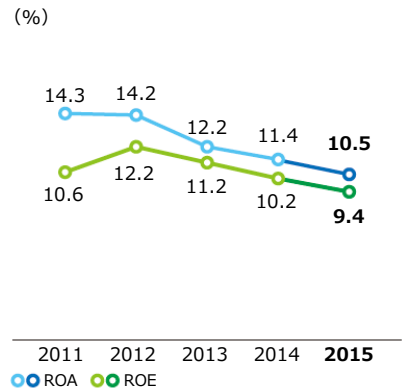
総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金／配当性向



ROA／ROE



2011	2012	2013	2014	2015	増減率	2015
単位：百万円					単位：%	単位：千米ドル※8
130,824	131,166	121,532	127,293	128,344	100.8	1,068,029
56,184	54,635	51,732	54,193	54,718	101.0	455,347
74,640	76,531	69,799	73,099	73,626	100.7	612,682
56,019	57,233	52,895	54,977	55,708	101.3	463,585
18,620	19,298	16,903	18,122	17,917	98.9	149,097
19,010	20,092	18,677	18,769	18,843	100.4	156,803
13,178	19,822	18,853	19,666	20,056	102.0	166,905
9,335	11,726	12,176	12,307	12,448	101.2	103,595
13,168	17,250	9,242	13,513	15,445	114.3	128,526
4,789	14,320	△ 17,362	6,553	10,904	166.4	90,746
2,932	2,727	2,622	2,677	2,641	98.7	21,977
2,346	2,212	3,173	4,003	3,655	91.3	30,423
4,069	4,385	4,544	4,930	5,289	107.3	44,013
単位：百万円					単位：%	単位：千米ドル※8
88,837	102,538	94,353	105,614	115,990	109.8	965,224
45,518	45,352	62,753	65,304	70,340	107.7	585,337
34,525	37,791	34,477	34,216	35,890	104.9	298,669
8,488	8,220	7,757	9,749	10,829	111.1	90,114
91,342	101,879	114,872	126,953	139,611	110.0	1,161,779
134,356	147,890	157,106	170,919	186,331	109.0	1,550,562
54,312	64,747	59,876	71,398	80,100	112.2	666,555
25	5	4	6	40	672.4	341
単位：円					単位：%	単位：米ドル※8
227.98	286.36	297.37	300.55	305.46	101.6	2.54
66.00	78.00	82.00	86.00	90.00	104.7	0.75
28.9	27.2	27.6	28.6	29.5		
309.7	405.7	217.3	317.8	363.2	114.3	3.02
2,226.42	2,484.08	2,805.27	3,098.32	3,423.54	110.5	28.49
単位：%						
57.1	58.3	57.4	57.4	57.4		
14.2	14.7	13.9	14.2	14.0		
14.5	15.3	15.4	14.7	14.7		
7.1	8.9	10.0	9.7	9.7		
257.3	271.3	273.7	308.7	323.2		
14.3	14.2	12.2	11.4	10.5		
10.6	12.2	11.2	10.2	9.4		
67.9	68.8	73.1	74.2	74.8		
0.0003	0.00005	0.00004	0.00005	0.00029		
16.9	14.5	15.3	19.8	28.2		

- ※1 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- ※2 セグメント情報の資本的支出（有形固定資産+無形固定資産の増加額）
- ※3 2006年の純資産は少数株主持分を含んでいません。
- ※4 流動資産-流動負債
- ※5 営業活動によるキャッシュ・フロー÷発行済み株式数
- ※6 有利子負債÷自己資本
- ※7 株価÷1株当たりの当期純利益
- ※8 便宜上2015年3月31日時点の為替レート1米ドル=120.17円で換算しています。

**新製品開発と育成に加え、
成長の柱となる
注力事業に投資し、
トップラインを拡大する**

代表取締役社長

小林 章浩

売上に貢献した新製品



Sawaday
PINKPINK



メンズケシミン



ダスモック

海外で好調な製品



米国
カイロ



シンガポール
熱さまシート



香港
アンメルツ

2015年3月期の業績

当期純利益は17期連続の増益、かつ過去最高益を達成しました

国内では2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動など厳しい状況でしたが、25品の新製品を発売し、なかでも若い女性向けの芳香消臭剤『Sawaday PINKPINK』や男性のシミに着目したスキンケア『メンズケシミン』、気管支をキレイにする漢方薬『ダスモック』などが売上に貢献しました。

カテゴリー別の売上高は次のとおりです。

国内のカテゴリー別売上高

	2015年3月期 (億円)	前年比	要因
薬粧品	434	98.5%	オーラルケア製品を中心に消費税増税の影響があり減収
日用品	446	101.3%	新製品の好調や外国人観光客によるインバウンド需要により増収
スキンケア	43	120.9%	2014年4月よりスキンケア事業を本格的に開始し、増収
桐灰化学	89	95.4%	暖冬の影響もありカイロが不振
合計	1,013	100.2%	

さらに海外では米国のカイロ、東南アジアの額用冷却シート『熱さまシート』や肩こり薬『アンメルツ』が好調で、海外事業全体の売上高は153億円（前期比123.0%）と前期に続き大きく売上を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は増収、当期純利益については17期連続の増益、かつ過去最高益を達成しました。

新製品開発と育成

アイデア創出に取り組み

新製品寄与率10%を目指します

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」のスローガンのもと、世の中になく新製品を開発し、新市場を創造することによって成長を続けています。

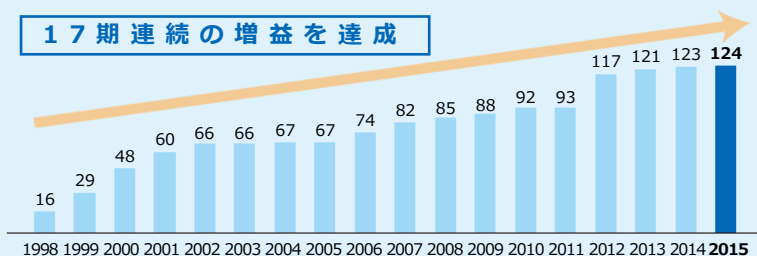
新製品開発にはアイデア創出が必要不可欠です。開発・マーケティング担当者は常にお客さまに「本当にほしい」と思っている新製品のアイデアを考え、毎月のアイデア会議で社長の私にプレゼンテーションをしています。

また2014年は創立記念日である8月22日

2015年3月期の実績（億円）

	2015年 3月期	前期比
売上高	1,283	100.8%
営業利益	179	98.9%
経常利益	188	100.4%
当期純利益	124	101.2%

当期純利益（億円）



スキンケア事業の注力4ブランド



に「全社員アイデア大会」を実施しました。全従業員が原点に戻り、お客さまのお困りごとやニーズに着目した2,581のアイデアを創出、その中から新製品として発売するため、現在、製品化に取り組んでいます。これらの活動を積み重ね、経営指標である新製品寄与率（全売上高に占める新製品の初年度の売上高）10%を目指します。

新製品の育成にも注力します。新製品の中で「導入重点品」を決めて発売から半年間、店頭づくりや販売促進活動などに徹底して取り組みます。こうして芽が出た製品を「育成品」とし、店頭づくりや販売促進活動の強化、テレビCM、改良、アイテムの追加、コストダウンなど全社で協力しておこない、5年後、10年後に売上・利益を稼ぐ製品に育てていきます。

成長への投資

－注力事業① スキンケア事業－
2018年3月期100億円の売上を目指し
4ブランドの育成と新ブランドに取り組みます
 スキンケア事業を拡大すべく、2014年4月

6つのグローバルブランド



にスキンケア専門の組織を立ち上げ、スキンケアに特化した事業活動をスタートしました。シミを防ぐ『ケシミン』、肌あれ・ニキビを防ぐ『オードムーゲ』、高い保湿力の『アクアモイスト』、エイジング対策の『マダムジュジュ』の4ブランドの育成に全力をあげるとともに、新ブランドにも取り組み、2018年3月期に売上高（販売高）100億円を目指します。

－注力事業② 海外事業－
6つのグローバルブランドで
2018年3月期売上高200億円を目指します

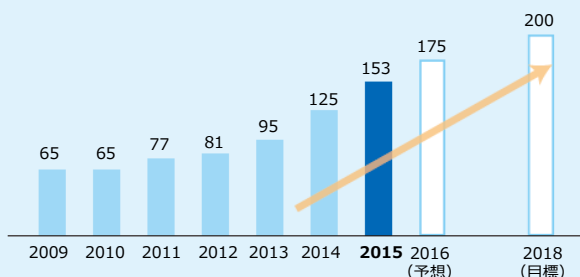
海外事業は着実に成長を続けており、連結売上高に占める比率が初めて10%を超えました。主力製品のカイロは、米国、中国を中心に販売しており、特に米国では防寒具として使う習慣が定着しつつあります。東南アジアを中心に販売している『熱さまシート』と『アンメルツ』はテレビCMや販売促進活動を積極的におこない、売上拡大に努めています。

今後は、カイロ、『熱さまシート』、『ア

新製品寄与率 (%)



海外事業の売上推移 (億円)



主な投資

写真左

合肥小林日用品有限公司では中国・東南アジアで販売する製品を中心に生産。

写真右

合肥小林薬業有限公司では生薬の調達と漢方エキスの抽出を行い、日本で販売する漢方製品の生産体制を強化。



2014年8月8日

合肥小林日用品有限公司 新工場竣工
(生産品目：カイロ、熱さまシートなど)



2015年3月3日

合肥小林薬業有限公司 新工場起工式

ンメルツ』に、オーラルケア、スキンケア、日用品を加えた合計6つのグローバルブランドで、各国・各地域での生活習慣を創出し、2018年3月期に売上高200億円を目指します。

設備投資も積極的におこない 成長を加速させます

当社グループの成長を加速させるために、設備投資も積極的におこなっていきます。

中国の安徽省合肥市に2つの工場を建設しており、2014年8月に合肥小林日用品有限公司の新工場が完成しました。2015年3月には合肥小林薬業有限公司の新工場の建設を開始しています。

2016年3月期の見通し

増収増益、当期純利益18期連続の増益、 かつ過去最高益を目指します

2016年3月期は、春14品、秋14品の合計28品の新製品を発売し、売上高95億円を目指し

ます。注力事業のスキンケア事業と海外事業は、売上高2桁成長を目標としています。

これらの活動により2016年3月期は増収増益、当期純利益においては18期連続の増益、かつ過去最高益を目指します。

株主還元

16期連続の増配を達成、2016年3月期も増配を予定しています

安定的な配当を基本に業績を反映した配当によって株主様への還元を向上させていく考えのもと、2015年3月期の1株当たり配当金は前期より4.00円増の年間90.00円と16期連続の増配とさせていただきました。

2016年3月期も年間92.00円と増配を予定しています。

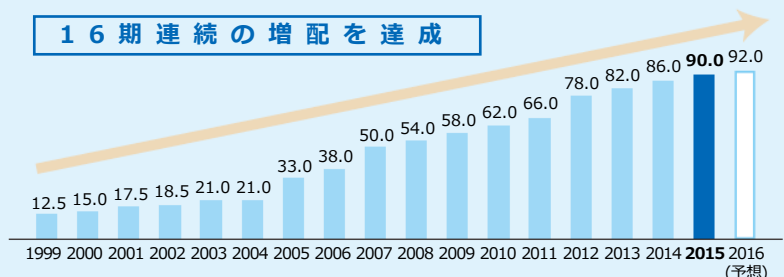
株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループにご理解、ご期待を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年3月期の業績予想（億円）

	2016年 3月期	前期比
売上高	1,330	103.6%
営業利益	189	105.5%
経常利益	189	100.3%
親会社に帰属する 当期純利益	130	104.4%

配当金（円）

16期連続の増配を達成

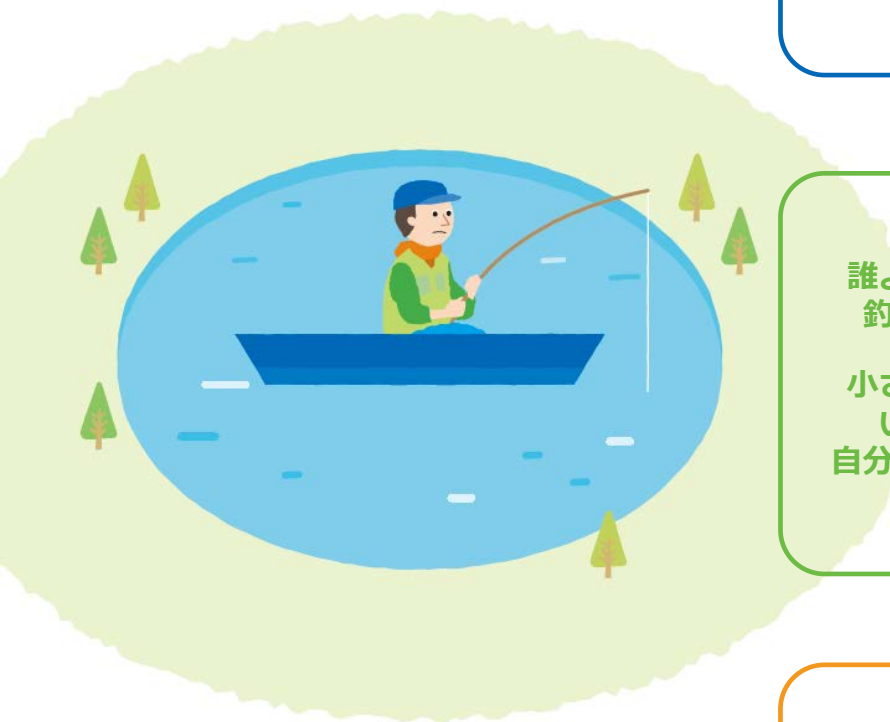


※2004年3月期に1:1.5の株式分割を実施しています。

「小さな池の大きな魚」

誰も見つけていない新しい池（市場）を探し、自らの力でその池を掘り続け、大きな魚（売上）が住めるように池を拡大していく。

その結果、高いシェア・高い利益率を獲得する。



みんなが釣りに来る
池は競争が激しい

誰も見つけていない
新しい池（市場）を
見つける

新しい
コンセプト

誰よりも早く
釣りに行く

小さな池でも
いいから
自分一人で釣る

スピード

大きな魚（売上）
が住めるように
その池を
拡大していく

わかり
やすさ

アイデア会議



開発担当者が毎月1回、社長に対して新製品アイデアをプレゼンテーションし、アイデアについて徹底的に議論する

製品開発、研究、生産準備などすべて並行して行うことで、より早く製品化

開発期間は平均

13 カ月

(OTC医薬品を除く)



何に使うか
ひと目でわかる
製品名とパッケージ



15秒間のテレビCM
での確に伝える

「小さな池の大きな魚」が成功し、
高いシェアを獲得



シェア
65%

洗眼薬



シェア
57%

女性保健薬



シェア
40%

芳香消臭剤



シェア
72%

水洗トイレ用
芳香洗浄剤



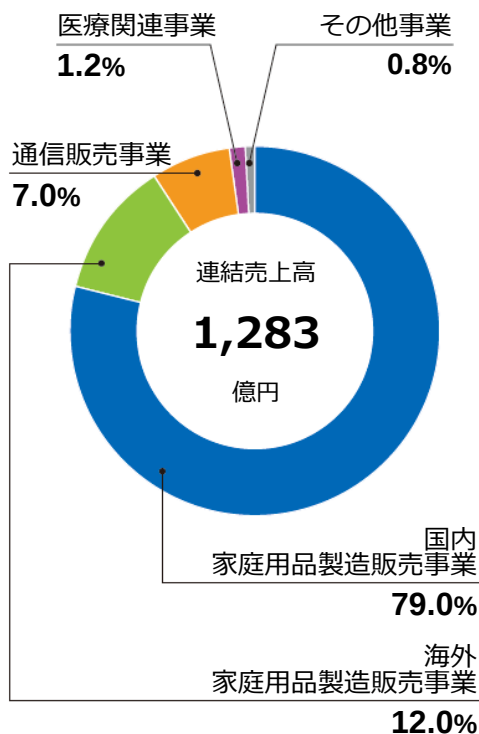
シェア
54%

額用冷却シート

※国内における市場シェア（当社調べ）
※2015年3月期

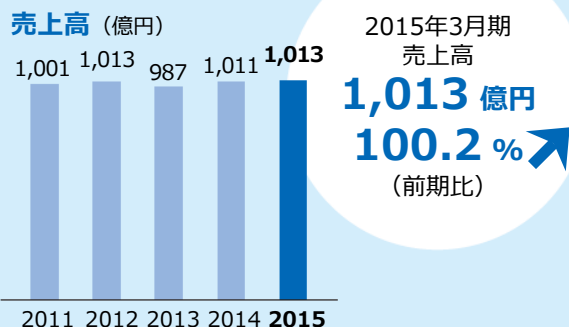
小林製薬の概要

小林製薬グループは、「“あったらいいな”をカタチにする」のスローガンのもと、世の中にない新製品を開発し、製造販売しています。主な事業は、国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業と通信販売事業です。

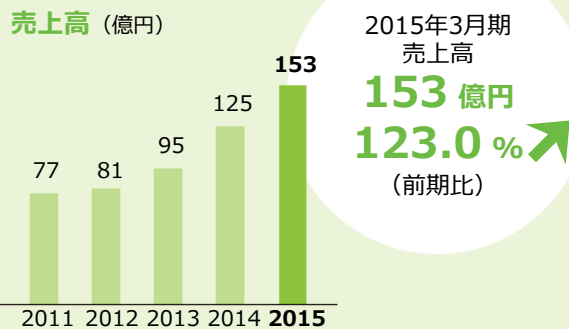


※内部売上高は控除しています。

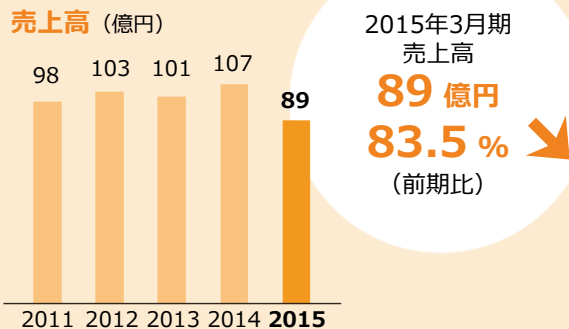
国内家庭用品製造販売事業



海外家庭用品製造販売事業



通信販売事業



OTC医薬品、口腔衛生品、食品、衛生雑貨品（スキンケア含む）、芳香消臭剤、家庭雑貨品、カイロの7つのカテゴリーで約140ブランドを保有しています。



アイボン
目についた
タンパク質汚れやほこりを
洗い流す洗眼薬



ブレスケア
お腹の中から息を
リフレッシュする
息清涼カプセル



熱さまシート
冷感ツブ配合の
冷却シート



液体ブルーレットおくだけ
トイレタンクの
手洗い部分に置いて使う
水洗トイレ用芳香洗浄剤



お部屋の消臭元
お部屋の嫌なニオイを
強力消臭する芳香消臭剤

米国、中国、東南アジアを注力エリアとして、カイロや額用冷却シートなどを販売しています。



HOTHANDS
米国で販売している
カイロ



Be KOOL
米国で販売している
熱さまシート



暖宝宝
中国で販売している
カイロ



安美露
香港で販売している
アンメルツ



KOOL FEVER
シンガポールで
販売している
熱さまシート

栄養補助食品やスキンケア製品などを電話やインターネットなどを通じて販売しています。



スリム杜仲粒
健康的なダイエットを
サポートする
栄養補助食品



野菜と酵素
17種類の野菜と7種類の
穀物を発酵熟成させた
栄養補助食品



アロエ育毛液
発毛を促進する
薬用育毛液



ヒフミド
肌の基礎力をサポートする
スキンケアシリーズ

国内家庭用品製造販売事業

2015年3月期の業績

売上高

1,013 億円

100.2 % ↑

(前期比)

営業利益

165 億円

97.3 % ↓

(前期比)

カテゴリーごとの売上高

薬粧品

医薬品
口腔衛生品
食品

434 億円
(前期比98.5%)

オーラルケア製品を中心に消費増税の影響があり減収

日用品

衛生雑貨品
芳香消臭剤
家庭雑貨品

446 億円
(前期比101.3%)

新製品の好調に加え、外国人観光客によるインバウンド需要により増収

スキンケア

43 億円
(前期比120.9%)

2014年4月よりスキンケア事業を本格的に開始し、増収

桐灰化学

カイロ
衛生雑貨品

89 億円
(前期比95.4%)

暖冬の影響もありカイロが不調

決算のポイント

新製品

25品の新製品が
売上に貢献



Sawaday
PINKPINK



ダスモック



メンズ
ケシミン



オールドムーゲ

芳香消臭剤

香りや容器に
こだわった
芳香消臭剤が好調



Sawaday 香るStick



Sawaday PINKPINK

ブルーレット

ギネス世界記録®認定
過去最高売上を
記録 (注)



2015年3月期
『ブルーレット』
ブランドの
売上高は
141億円



ギネス世界記録®認定の
パッケージ

インバウンド需要

外国人観光客による
インバウンド需要が
拡大



サカムケア 熱さまシート



アンメルツ



命の母A



ニノキュア

(注) 「最新の年間売上に基づく、水洗トイレのタンクに設置するトイレケアの最大ブランド※1」

(2014 年 11 月 10 日認定、2013 年 年間売上 130 億円以上※2) として認定

※1 正式英語記録名：「Largest in-cistern device toilet care brand by annual revenue - current」

※2 正式認定数値：13,813,455,655 円

※ギネス世界記録®はギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。

市場環境と戦略

付加価値のある新製品の開発と育成に注力

国内では政府の景気対策などの効果もあり緩やかな回復基調である一方、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費は厳しい状況が続いています。そのような中、2014年に発売した新製品が好調なことに加え、スキンケア事業において専門組織を立ち上げたことなどにより、2015年3月期は増収となりました。

近年、お客さまは「目新しい」「デザインがいい」など付加価値のある製品を選ぶ傾向にあります。芳香消臭剤では従来の大容量で安価なものより、香りや容器にこだわったものが好調で、今後もこのような傾向が続くと予想されます。このような背景から、2015年5月に誕生40周年を迎えた芳香消臭剤『Sawaday（サワデー）』のブランドイメージを一新しました。自分好みの香りとおしゃれな見た目の芳香剤“ホームフレグランス”として生まれ変わり、お客さまのニーズに対応していきます。

ここ数年の店頭サイクルは短く、売れないものはすぐに店頭から外され、他社からも多くの新製品が発売されるという厳しい環境のなか、新製

品はしっかり育成していかないと市場に残すことはできません。5年後、10年後、売上と利益を稼ぐ製品にするため、新製品の育成にも注力していきます。

◆ホームフレグランス『Sawaday』



Sawaday PINKPINK



Sawaday PINKPINK for Car



Sawaday PINKPINK for Toilet



Sawaday 香るStick



Sawaday 香るStick Perfume



Sawaday Botanical

スキンケア事業

4ブランドを確実に育成し売上高100億円を目指す

スキンケア専門の組織を2014年4月に立ち上げ、新製品の開発、ブランド育成、販路の拡大に取り組んでいます。

4つのブランド『ケシミン』『オードムーゲ』

◆ 4つのブランドの特長と戦略

ケシミン



特徴 シミを防ぐ

戦略 アイテムの拡充

オードムーゲ



特徴 肌あれ・ニキビを防ぐ

戦略 販売店の拡大

アクアモイスト



特徴 高い保湿力

戦略 独自開発の「発酵ヒアルロン酸※」を配合し他社と差別化

マダムジュジュ



特徴 誕生65年のロングセラー

戦略 長く愛されてきた使い方「これだけ塗り」の推奨

※シノモナス/ヒアルロン酸発酵液（保湿成分）

海外家庭用品製造販売事業

2015年3月期の業績

売上高

153 億円

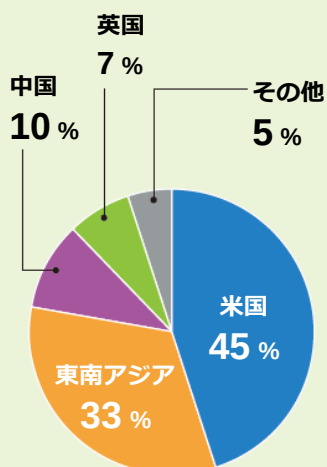
123.0 % 
(前期比)

営業利益 (のれん代償却後)

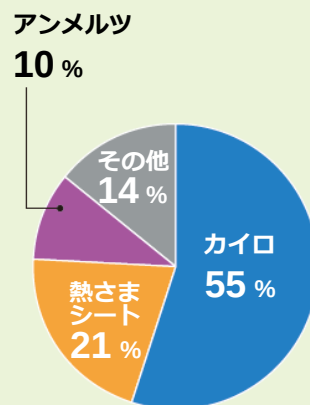
4.3 億円

2.1 億円増 
(前期比)

◆ 地域別売上高構成比



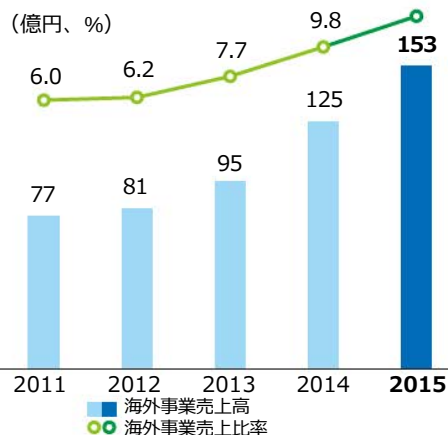
◆ 品目別売上高構成比



決算のポイント

海外事業の売上構成比が

初めて10%を超える



熱さまシートとカイロの

海外売上が日本の売を超える

◆ 熱さまシート



◆ カイロ



戦略

2018年3月期売上高200億円の達成に向けて

海外事業の売上は、2013年3月期より2ケタ成長を遂げており、2015年3月期、連結売上高に占める海外事業の売上が初めて10%を超えました。米国・中国のカイロ、東南アジアでの額用冷却シート『熱さまシート』と肩こり薬『アンメルツ』が順調に売上拡大していることが要因です。

◆6つのグローバルブランド



冷感衛生品



医薬品



スキンケア

各国・各地域の
生活習慣を創出



カイロ



日用品



オーラルケア

米国の取り組み

日常の防寒対策のカイロを強化

米国でのカイロの主な用途は、腰痛などに使用する治療用とスポーツ観戦やアウトドアで使用する防寒用でしたが、当社グループではカイロを日常の防寒対策として使用する習慣を提案しています。お店の中央に山積みしたり、レジ前に陳列するなどしてお客さまに気軽に手に取っていただける店頭づくりを強化しています。



店頭での陳列を強化

東南アジアの取り組み

『アンメルツ』の拡大

当社グループの海外事業は、約40年前に東南アジアで『アンメルツ』を販売したことに始まり、香港、マレーシア、シンガポール、タイに加え、2015年3月期よりインドネシア、台湾、オーストラリアでも販売しています。今後、これらの国では日本で販売している『アンメルツ』シリーズで展開していくことで、さらなる売上拡大を目指していきます。

さらに未導入国では薬事承認を取得し、早期に導入していく予定です。



日本で販売している『アンメルツ』シリーズ

グローバルで
導入を目指す

通信販売事業

2015年3月期の業績

売上高

89 億円

83.5 %

(前期比)



営業利益

4.8 億円

1.2 億円増

(前期比)



◆通信販売事業の主な製品



スリム杜仲粒



野菜と酵素



ナットウキナーゼ&
DHA&EPA
セット



シイタゲン-α



ヒフミド



アロエ育毛液

市場環境と戦略

積極的な広告投下とリピート購入で 売上を拡大

1999年の通信販売開始以来、「製薬会社ならではの管理基準」「栄養補助食品は安心の無添加」「配合成分・含有量を表示」「薬剤師やサプリメントアドバイザー、栄養士などの専門相談員がご相談に対応」など、製薬会社ならではの強みを生かし事業拡大に努めています。

一方、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化し、2015年3月期の売上は前期を大きく下回る結果となりました。この状況を打破し、さらなる成長を成し遂げるため、2016年3月期は広告費を積極的に投入し、新規のお客さまの獲得を図っていきます。また、全アイテムに定期配達便の設定、継続購入しなくなるお客さま目線のダイレクトメールの作成など、リピート購入も強化することで、早期に売上回復を目指します。

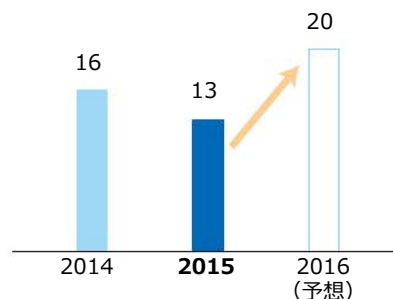
2014年10月に健康的なダイエットをサポートする『スリム杜仲粒』を発売しました。これは当社が世界ではじめて*発見した杜仲葉に含まれる有用成分「アスペルロシド」を配合した栄養補助食品で、順調に売上を伸ばしています。

このように中長期的な成長のため、研究開発・素材研究にも積極的に投資し、差別化できる新製品の開発を強化していきます。

* Hirata T. et al., Studies in Natural Products Chemistry, Volume 41, 2014

◆積極的に広告を投下

(億円)



「企業価値の最大化」に向け ステークホルダーからの信頼の確保に努めます。

◆コーポレート・ガバナンス体制

小林製薬グループは「企業価値の最大化」を追求し、株主・投資家の皆さまをはじめ、さまざまなステークホルダーから信頼いただける企業であるために、

経営の透明性を確保する体制構築や、迅速かつ正確な情報開示など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

経営の透明性向上

外部を含むさまざまな視点から経営を監視

当社では、経営と業務執行の分離を目的に執行役員制度を導入し、経営の透明性向上のためのさまざまな取り組みを実施しています。

取締役会

取締役会の監督機能の強化を目的に、2008年から社外取締役を選任しています。社外取締役2名を含む8名の取締役で構成される取締役会は、月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、グループ執行審議会（以下、GOM）で審議された内容のチェックなど、業務執行の状況を逐次監督しています。また、社外監査役2名を含む4名の監査役も出席しています。社外取締役、社外監査役から活発な発言があり、外部視点による牽制が十分に機能しています。

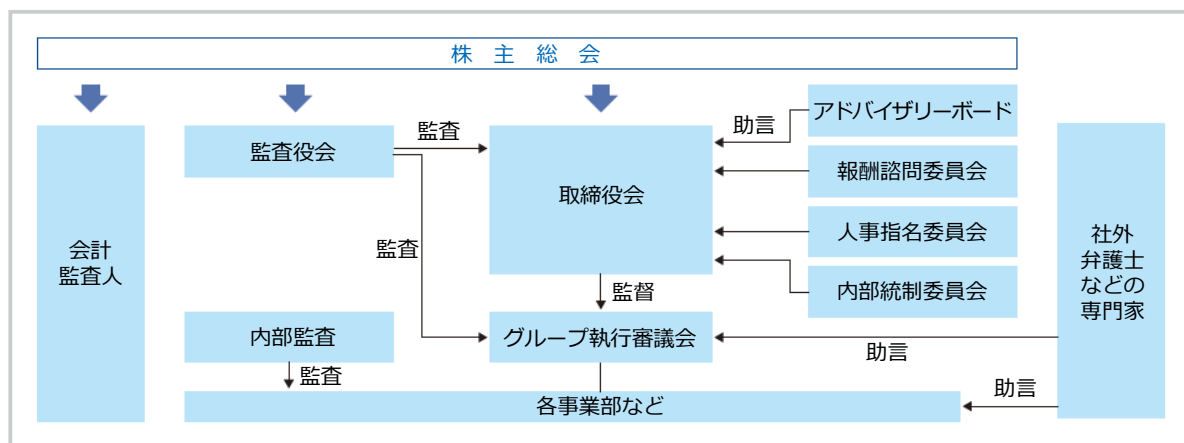
2015年3月期の社外取締役・社外監査役の主な活動

役職	氏名	主な活動
社外 取締役	辻 晴雄	取締役会 15回中15回出席
	伊藤 邦雄	取締役会 15回中15回出席
社外 監査役	林 浩志	取締役会 15回中15回出席 監査役会 14回中14回出席
	酒井 竜児	取締役会 15回中15回出席 監査役会 14回中14回出席

グループ執行審議会（GOM）

執行役員などで構成されるGOMを月4回開催し、業務執行に関する重要な案件を審議しています。

コーポレート・ガバナンス体制



アドバイザーリーボード

取締役会やGOMを補佐する機関として、社外取締役ならびに会長、副会長、社長、担当役員を構成員とし、半年に1回開催しています。経営方針や経営の重要課題についての助言をいただき、日々の経営に反映しています。

報酬諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスの透明性、公平性を確保するため、外部識者ならびに社外取締役、副会長、担当役員を構成員とする報酬諮問委員会を設置しています。

人事指名委員会

取締役および執行役員の選任プロセスの透明性、公正性を確保するため、外部識者ならびに社外取締役、社長、担当役員を構成員とする人事指名委員会を設置しています。

内部統制委員会

主要役員を構成員とし、コンプライアンス問題

および内部統制管理体制構築に関する基本問題を中心に審議しています。また内部統制に関する基本方針案の立案、構築された内部統制管理体制の監視も行っています。

監査役会

監査役会設置会社であり、監査役4名中2名を当社との資本関係および取引関係のない社外監査役とすることで経営の透明性を確保しています。監査役は、経営リスクの早期発見のため、当社の主要会議への出席、必要な記録へのアクセス、各事業部へのヒアリングなどを実施し、経営を監視しています。

従業員の声を生かす「LA&LA」

経営陣に従業員が現場の生の声を直接伝える機会「LA&LA（Looking Around & Listening Around）」を設け、誰もが意見を言いやすい風土の醸成に努めています。こうした風土もまた、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

情報開示

適時性とわかりやすさを追求

株主や投資家の皆さまに的確な評価・判断を下していただくために、各種ディスクロージャー文書の適時開示に努めています。当社ホームページでは、

決算情報など重要情報を適時開示するとともに、事業戦略や製品などをわかりやすく解説し、ニュースメールなどで最新情報を発信しています。

◆ 内部統制とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法が求める業務、財務諸表の適正性の確保など、各種法令を遵守するための仕組みを構築しています。また、すべての役員・

従業員が、法令を遵守だけでなく、企業倫理に則って行動できるよう、各種教育を実施しています。

内部統制

海外事業の拡大に向け一層強化

2007年5月より「内部統制委員会」を設置し、四半期ごとに開催しています。社長自らが委員長となって運営し、社外弁護士をアドバイザーとして当社グループ全体の内部統制およびコンプライアンス体制を監視し、その対応策について勧告・助言をしています。

2015年3月期は、海外事業の展開を支えるために、海外向け製品の品質保証体制の構築、承認・報告ルートの見直し、海外グループ会社の従業員を対象としたコンプライアンス教育など、海外におけるコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を図りました。

※「内部統制システムの基本方針」<http://www.kobayashi.co.jp/corporate/governance/policy/index.html>

コンプライアンス

継続を重視したコンプライアンス教育

コンプライアンス意識の浸透と向上のために「継続」を重視し、役員を含めた全従業員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。

グループ報・イントラネットによる教育

2006年9月よりグループ報（社内報）でコンプライアンス関連の記事を連載して、ビジネスにおいて気をつけるべきポイントや世の中のトレンドなどを共有しています。また、2011年7月からはイントラネットにて「コンプライアンスe-ラーニング」を毎月実施し、毎月、対象の役員・従業員が全員受講しています。



グループ報の
コンプライアンス記事

2015年3月期のe-ラーニングのテーマ

実施月	テーマ
2014年4月	データ管理
2014年5月	個人情報管理
2014年6月	コンプライアンスの基本
2014年7月	公私混同
2014年8月	セクシュアル・ハラスメント
2014年9月	薬事法の基礎
2014年10月	インターネットへの書き込み
2014年11月	個人情報管理
2014年12月	災害に備えて①
2015年1月	災害に備えて②
2015年2月	景品表示法
2015年3月	取引先との適切な関係

◆ リスクマネジメント体制

経営会議だけでなく内部統制委員会などで外部識者の意見も取り入れて、毎年経営上のリスクを選定

集合研修

2015年3月期は、新入社員を対象に社会人第一歩としてのコンプライアンス意識の動機付けを行いました。

グローバルコンプライアンスポリシー

海外事業の拡大を見据え、2008年制定の「コンプライアンス指針」を2012年に「グローバルコンプライアンスポリシー」に進化させ、これを遵守することを宣言しました。英語・中国語・インドネシア語・スペイン語版も作成し、海外グループ会社でも周知し、コンプライアンス教育に取り入れています。また具体的な行動基準を「役員及び従業員の誓約」に定め、国内外の全役員・全従業員が誓約書に署名しています。

内部通報制度

従業員からコンプライアンスにかかわる通報や相談を受け付ける専用窓口として、2003年1月に「従業員相談室」を社内と社外（弁護士事務所）に設置しました。また、2013年5月に海外従業員を対象とした「内部通報窓口」を社外（弁護士事務所）に設置しています。これらが有効に機能するよう内部通報制度の研修やグループ報での周知活動を繰り返すことにより、窓口の認知度は向上し、相談件数も増加しています。

し、それらに対してアクションプランを実行・監査しています。

経営リスクの管理

4つのテーマで経営リスクを軽減

2015年3月期は、グローバル経営、品質向上、法規遵守を中心に4つのテーマを設定し、経営リスクの軽減に取り組みました。それらを確実に実行するため、アクションプランの進捗を内部統制委員会

にて報告し助言を受けた結果、日常業務にチェック機能を追加する、教育を実施するなどの対策を講じました。

事業継続計画（BCP）の策定

非常事態発生への備えを強化

2008年より経営リスク管理の観点から災害・事故や感染症拡大時の対策を強化し、2010年春には強毒性インフルエンザ用のBCPを策定しました。また、

東日本大震災の経験を踏まえ、2011年に災害発生時用のBCPも策定しています。毎年見直すことで、非常事態発生への備えを強化しています。

◆ CSRの取り組み

「社会にとっての“あったらいいな”をカタチにする」ことをテーマに、事業活動を通じた社会貢献活動を積極的に展開しています。暮らしの「快」を実感し、より良き社会の実現に寄与すべく、健康・

教育・地域・環境において当社グループらしい社会貢献活動を実践することで、すべてのステークホルダーから信頼いただける企業を目指します。

社会貢献の取り組み

障がい者雇用の促進

障がい者雇用の促進ならびに障がい者が安心して就労できる職場の提供を目的に、2011年11月「小林製薬チャレンジド株式会社」（富山県富山市）を設立しました。

設立当初は2名の障がい者を雇用し、富山小林製薬株式会社の構内清掃を主要業務としてスタート。その後、生産に必要な原料の準備、備品洗浄、作業服の管理など新しい業務に次々とチャレンジし、現在では11名の障がい者が日々の業務に励んでいます。

障がい者雇用体制の基盤が確立されつつあることから、事業所の拡大も進めています。2014年1月に仙台事業所（宮城県大和町・仙台小林製薬株式会社敷地内）、2015年4月に三田事業所（兵庫県三田市・桐灰小林製薬株式会社敷地内）に設立し、現在、仙台事業所では6名、三田事業所では3名が構内清掃や備品洗浄、生産補助などの業務に取り組んでいます。

これからも富山小林製薬、仙台小林製薬、桐灰小林製薬の各現場と協力しながら、新しい業務に挑戦し、障がい者雇用に拡大していきます。



仙台事業所で業務に取り組む様子

アイメイト（盲導犬）の育成支援

視覚障がい者の方の快適な生活を応援するため、2010年より盲導犬1頭の育成費にあたる200万円を「公益財団法人アイメイト協会」に寄付しています。これまでに毎年1頭ずつ延べ5頭の寄付を行っています。

さらに2011年より株主優待のメニューに「公益財団法人アイメイト協会への寄付」を追加し、株主様からの寄付としても2頭を贈呈しています。

一人でも多くの方に盲導犬をお届けできるよう、今後もこの活動を継続していきます。

株主様からのアイメイト（2頭目）
の贈呈式



小学校のトイレ環境を改善

家庭や商業施設のトイレ環境の改善が進むなか、小学校のトイレは築数十年の古いものが多く、「暗い」「臭い」などの悩みを抱えており、清掃だけでは解決できない問題となっています。当社が2012年に実施した「小学校のトイレ習慣実態調査」でも、和式トイレが苦手、トイレが「汚い」「臭い」などの理由から小学校のトイレで排便しない子どもは全体の半数にのぼっています。

そこで当社では、2010年より明日を担う子どもたちに、トイレを少しでも快適な空間へと変え、排便しやすい環境を届ける活動を実施しています。

第4回目となる2014年も全国12の小学校にて和式便器を洋式便器に改修し、臭気対策としてトイレの床面にシートを貼りました。また周囲の目を気にして小学校で排便しない子どもたちも多いことから、当社従業員がトイレを改修した小学校を訪れ、トイレ授業をととして排便の大切さを伝えました。

2019年に迎える当社創立100周年までに累計100校を目指し、2015年も全国12の小学校で実施します。



和式便器を洋式便器に改修



トイレの床面のシート貼り



贈呈式の様子
（青森県青森市立
横内小学校、
2014年寄贈）



トイレ授業の様子
（群馬県高崎市立金古南小学校、
2014年寄贈）

目指せ100校

小学校に洋式トイレプレゼント！

2014年までの実施校 48 校
2015年 新たに12校に寄贈予定

取締役、監査役および執行役員（2015年6月26日現在）

取締役



代表取締役会長
小林 一雅



代表取締役副会長
小林 豊



代表取締役社長
小林 章浩



取締役副社長
製品開発・マーケティング統括本部 本部長 兼
中央研究所 所長
辻野 隆志



常務取締役
グループ統括本社 本部長
山根 聡



取締役
営業本部 本部長
堀内 晋



社外取締役
辻 晴雄



社外取締役
一橋大学大学院
商学研究科特任教授
伊藤 邦雄

監査役



監査役
後藤 寛



監査役
香月 一幸



社外監査役
長島・大野・常松法律事務所
パートナー弁護士
酒井 竜児



社外監査役
国際基督教大学 監事
八田 陽子

執行役員

常務執行役員
製品開発・マーケティング統括本部
スキンケア事業部 事業部長 兼
ジュシ化粧品株式会社
代表取締役社長
森谷 邦男

執行役員
グループ統括本社
業務改革センター長
山本 英嗣

執行役員
国際事業部 事業部長
宮西 一仁

執行役員
信頼性保証本部 本部長
難波 俊夫

執行役員
営業本部 首都圏統括部 部長
綾部 直樹

執行役員
製造本部 本部長
西岡 哲志

執行役員
製品開発・マーケティング統括本部
薬粧品事業部 事業部長
大脇 藤人

執行役員
営業本部 副本部長 兼
営業統括部 部長
田中 健一郎

※当社は執行役員制度を導入しており、取締役の小林 章浩、辻野隆志、山根 聡、堀内 晋の4名は執行役員を兼務しております。



財務セクション

目次

- 27 財務分析
- 32 事業などのリスク
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書
- 36 連結包括利益計算書
- 37 連結株主資本等変動計算書
- 39 連結キャッシュ・フロー
計算書

連結業績

◆売上高

家庭用品製造販売事業において、国内では25品の新製品の発売に加え、スキンケア製品が売上に貢献したほか、海外で販売しているカイロ、額用冷却シート『熱さまシート』、肩こり薬『アンメルツ』も好調に推移しました。

その結果、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、売上高はほぼ前期並みの128,344百万円（前期比100.8%）を確保しました。

◆売上総利益

売上原価は54,718百万円（前期比101.0%）となり、売上総利益は73,626百万円（同100.7%）となりました。売上総利益率は前期と同水準の57.4%となっています。

◆営業利益

効率的な広告投資をおこなう一方で、海外事業や通信販売事業を中心とした積極的な販売促進活動により広告宣伝費は12,657百万円（前期比94.3%）、販売促進費は8,557百万円（同109.7%）となりました。広告宣伝費率は前期より0.6ポイント低下して9.9%、販売促進費率は0.6ポイント上昇して6.7%となっています。

また家庭用品製造販売事業、通信販売事業における新製品開発により、研究開発費は5,289百万円

（同107.3%）となりました。研究開発費率は前期より0.2ポイント上昇して4.1%となっています。

これらにより販売費及び一般管理費は55,708百万円（同101.3%）となり、その結果、営業利益は17,917百万円（同98.9%）となりました。営業利益率は前期から0.2ポイント低下して14.0%となっています。

◆経常利益

為替差益の計上などによって営業外収益は1,965百万円（前期比95.1%）となりました。また、持分法適用関連会社である株式会社メディコンによる持分法投資損失の計上などによって営業外費用は1,039百万円（同73.1%）となりました。

その結果、経常利益は18,843百万円（同100.4%）となりました。

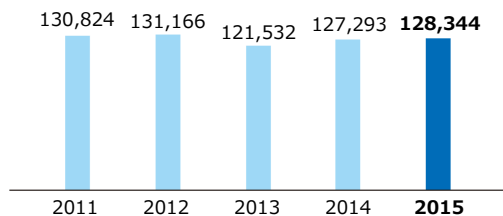
◆当期純利益

投資有価証券売却益の計上などによって特別利益は1,349百万円（前期比109.7%）、特別損失は136百万円（同40.8%）となり、税金等調整前当期純利益は20,056百万円（前期比102.0%）となりました。

その結果、当期純利益は12,448百万円（同101.2%）となり、17期連続の増益、かつ過去最高益を達成しました。1株当たり当期純利益は、前期より4円91銭増加の305円46銭となりました。

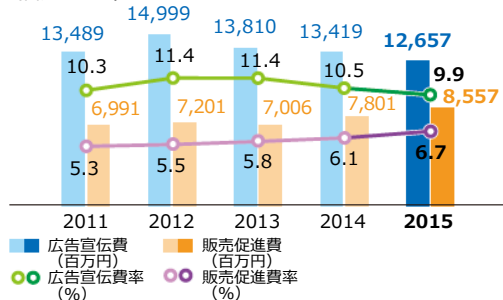
売上高

(百万円)



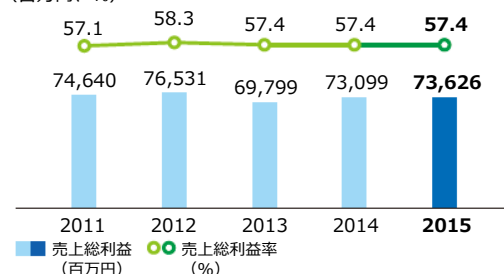
広告宣伝費／広告宣伝費率／販売促進費／販売促進費率

(百万円、%)



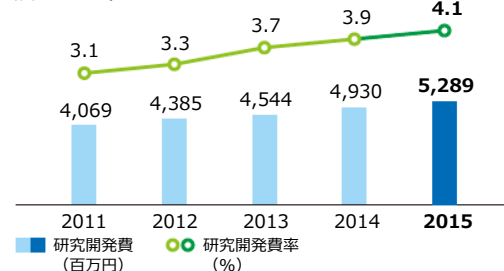
売上総利益／売上総利益率

(百万円、%)



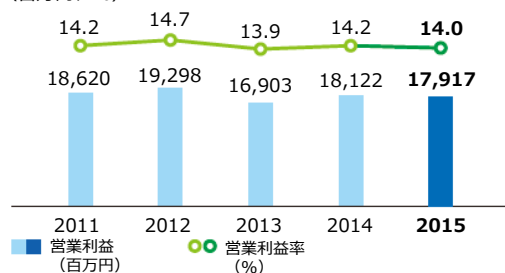
研究開発費／研究開発費率

(百万円、%)



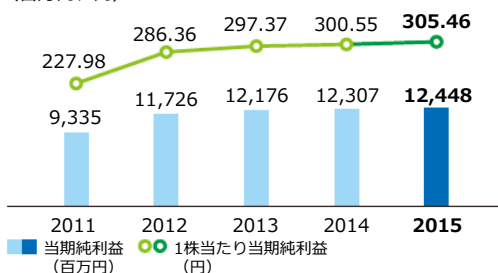
営業利益／売上高営業利益率

(百万円、%)



当期純利益／1株当たり当期純利益

(百万円、円)



報告セグメント別の業績

当社グループでは、報告セグメントを家庭用品製造販売事業、通信販売事業、医療関連事業、その他事業の4つに区分しています。また、各セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替

高を含んでおり、2015年3月期のその金額は、家庭用品製造販売事業で2,746百万円、その他事業で4,262百万円の合計7,009百万円となっています。

セグメント別売上高

	2011	2012	2013	2014	(百万円) 2015
1. 家庭用品製造販売事業					
外部顧客に対する売上高	107,656	109,203	107,782	113,980	116,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	3,220	3,050	3,192	2,746
計	110,792	112,423	110,833	117,172	119,493
2. 通信販売事業					
外部顧客に対する売上高	9,872	10,380	10,180	10,747	8,977
3. 医療関連事業					
外部顧客に対する売上高	12,183	10,476	2,444	1,428	1,539
4. その他事業					
外部顧客に対する売上高	1,111	1,106	1,124	1,137	1,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,149	5,147	5,392	4,214	4,262
計	6,260	6,254	6,516	5,351	5,343

セグメント別営業利益

	2011	2012	2013	2014	(百万円) 2015
1. 家庭用品製造販売事業	18,966	18,317	16,040	17,067	16,939
2. 通信販売事業	311	132	163	368	486
3. 医療関連事業	251	292	10	282	182
4. その他事業	171	554	680	298	238

1. 家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた25品の新製品を発売しました。中でもタバコなどによる気管支の汚れをキレイにしながらしつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬『ダスモック』、男性のシミ対策に着目したスキンケアシリーズ『メンズケシミン』、若い女性向けのかわいい芳香消臭剤『Sawaday PINKPINK (サワデー ピンクピンク)』などが大きく売上に貢献しました。

既存製品では、医薬品の女性用保健薬『命の母』、衛生雑貨品のシミを予防するスキンケアシリーズ『ケシミン』や額用冷却シート『熱さまシート』、

のどを潤す加湿マスク『のどぬ〜るぬれマスク』、芳香消臭剤のインテリアフレグランス『消臭元 香るStick』などが好調に推移しました。さらに東南アジアで販売している医薬品の肩こり薬『アンメルツ』や衛生雑貨品の『熱さまシート』、米国で販売しているカイロも順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は119,493百万円（前期比102.0%）、営業利益は16,939百万円（同99.3%）となりました。なお、このうち国際事業部の売上高は15,385百万円（同123.0%）となりました。

カテゴリー別売上高

	2014		2015		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
医薬品	22,557	19.3	23,146	19.4	588	2.6
口腔衛生品	17,042	14.5	16,386	13.7	△656	△3.9
衛生雑貨品	19,058	16.3	20,332	17.0	1,274	6.7
芳香消臭剤	31,485	26.9	31,783	26.6	297	0.9
家庭雑貨品	4,596	3.9	4,602	3.9	6	0.1
食品	7,970	6.8	7,700	6.4	△270	△3.4
カイロ	14,460	12.3	15,541	13.0	1,081	7.5
合計	117,172	100.0	119,493	100.0	2,321	2.0

黒字・赤字ブランド数

市場性を見極めるためテストマーケティングを実施するなど新製品の上市基準を徹底することに加え、既存ブランドの利益管理を徹底し、不採算ブランドの撤退などを実施しました。

黒字・赤字ブランド数の推移

	(ブランド)				
	2011	2012	2013	2014	2015
黒字ブランド数	96	98	101	104	93
赤字ブランド数	50	48	49	30	30

新製品寄与率

全売上高に占める新製品の初年度の売上高を「新製品寄与率」とし、10%を目標としています。2015年3月期は25品の新製品を発売し、新製品寄与率は前期から0.6ポイント上昇して8.1%となりました。

新製品寄与率

	(%)				
	2011	2012	2013	2014	2015
新製品寄与率	6.0	5.5	7.9	7.5	8.1

2. 通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品などの通信販売を行っています。2015年3月期は、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動

もあり、特にスキンケア製品が苦戦しました。

その結果、売上高は8,977百万円（前期比83.5%）、営業利益は486百万円（同132.0%）となりました。

3. 医療関連事業

当事業の売上高は1,539百万円（前期比107.7%）、営業利益は182百万円（同64.7%）となりました。

4. その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作など）では、各社が独立採算で経営をしているものの、3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価

格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,343百万円（前期比99.8%）、営業利益は238百万円（同79.7%）となりました。

財務状況

◆資産

資産の部合計は、186,331百万円（前期末比109.0%）となりました。

流動資産では、現金及び預金が6,701百万円増加したことなどにより115,990百万円（同109.8%）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が1,086百万円増加したこと、投資有価証券が2,703百万円増加したことなどにより70,340百万円（同107.7%）となりました。

◆負債

負債の部合計は、46,720百万円（前期末比106.3%）となりました。

流動負債は仕入債務（支払手形及び買掛金＋電子

記録債務）が2,153百万円増加したことなどにより35,890百万円（同104.9%）となりました。

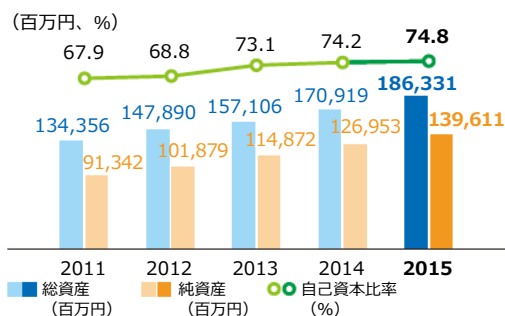
固定負債は繰延税金負債が1,517百万円増加したことなどにより10,829百万円（同111.1%）となりました。

◆純資産

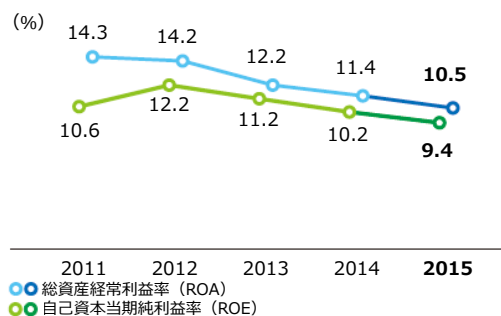
純資産の部合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどにより139,611百万円（前期末比110.0%）となりました。

自己資本比率は前期末より0.6ポイント上昇して74.8%となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は前期より0.8ポイント低下して9.4%、総資産経常利益率（ROA）は前期末より0.9ポイント低下して10.5%となりました。

総資産／純資産／自己資本比率



総資産経常利益率（ROA）／自己資本当期純利益率（ROE）



キャッシュ・フロー

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15,445百万円（前期比114.3%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,056百万円、投資有価証券売却益1,013百万円などによるものです。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,540百万円（前期比65.2%）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出67,500百万円、有形固定資産の取得による支出3,100百万円などによるものです。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,155百万円（前期比135.3%）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,501百万円、配当金の支払額3,552百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて6,500百万円増加して32,399百万円となりました。

	2014	2015	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,513	15,445	1,932	114.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△4,540	2,418	65.2
フリー・キャッシュ・フロー※	6,553	10,904	4,351	166.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△5,155	△1,346	135.3
現金及び現金同等物の期末残高	25,898	32,399	6,500	125.1

※フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

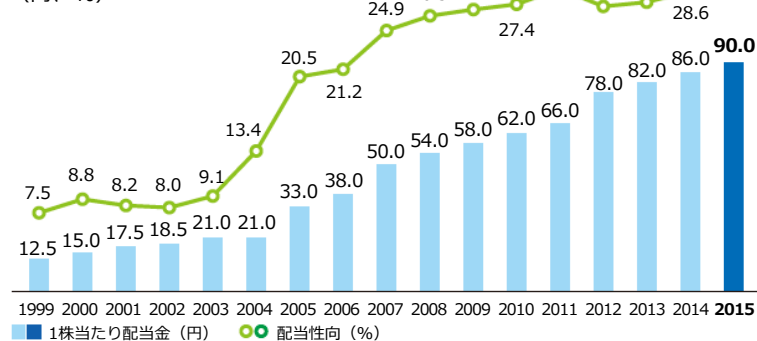
株主還元

◆配当

当社グループでは、健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき2015年3月期の年間配当は、前期から4.00円増となる90.00円（中間配当44.00円、期末配当46.00円）と、16期連続の増配を達成しました。なお、配当性向は29.5%となります。

配当金／配当性向
（円、%）



※2004年3月期に1：1.5の株式分割を実施しています。

連結および持分法適用の範囲

2015年3月期の当社の連結子会社数は30社（国内12社、海外18社）、持分法適用関連会社数は国内に1社です。

報告セグメント別では、家庭用品製造販売事業23社（連結子会社23社）、医療関連事業2社（連結子会社1社、持分法適用関連会社1社）、その他事業6社（連結子会社6社）です。

事業などのリスク

1. 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 提携・合併の効果が

当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において医薬品医療機器等法関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10. 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2013年3月31日)	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	45,862	51,748	58,449
受取手形及び売掛金	30,818	34,428	35,969
有価証券	1,506	3,703	4,500
商品及び製品	8,500	7,515	8,996
仕掛品	584	559	773
原材料及び貯蔵品	2,113	2,457	2,715
繰延税金資産	3,885	3,240	2,724
その他	1,141	2,016	1,909
貸倒引当金	△58	△56	△46
流動資産合計	94,353	105,614	115,990
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,259	6,254	7,340
機械装置及び運搬具(純額)	2,410	2,667	2,851
工具、器具及び備品(純額)	1,111	1,016	1,318
土地	3,425	3,374	3,380
リース資産(純額)	385	730	582
建設仮勘定	137	901	549
有形固定資産合計	13,730	14,945	16,023
無形固定資産			
のれん	3,637	3,970	4,023
商標権	350	187	83
ソフトウェア	896	924	971
リース資産	14	16	—
その他	193	327	503
無形固定資産合計	5,092	5,426	5,582
投資その他の資産			
投資有価証券	37,891	38,877	41,580
長期貸付金	416	614	668
繰延税金資産	324	838	318
投資不動産(純額)	3,067	3,059	3,025
退職給付に係る資産	—	—	286
その他	2,366	1,677	2,988
貸倒引当金	△135	△135	△133
投資その他の資産合計	43,930	44,932	48,735
固定資産合計	62,753	65,304	70,340
資産合計	157,106	170,919	186,331

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2013年3月31日)	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,577	11,368	10,239
電子記録債務	—	—	3,282
短期借入金	4	6	40
未払金	12,360	13,053	12,723
リース債務	262	158	82
未払法人税等	4,091	3,639	3,191
未払消費税等	542	633	1,476
返品調整引当金	1,109	1,501	1,272
賞与引当金	1,881	1,958	1,915
事業整理損失引当金	1,047	355	—
資産除去債務	10	29	19
その他	1,588	1,513	1,646
流動負債合計	34,477	34,216	35,890
固定負債			
リース債務	163	609	513
退職給付に係る負債	—	5,861	5,496
役員退職慰労引当金	20	24	27
資産除去債務	72	91	90
退職給付引当金	4,883	—	—
その他	2,616	3,162	4,702
固定負債合計	7,757	9,749	10,829
負債合計	42,234	43,965	46,720
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,450	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219	4,219
利益剰余金	109,946	118,731	127,858
自己株式	△4,703	△4,706	△6,207
株主資本合計	112,912	121,695	129,320
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,357	5,369	7,553
繰延ヘッジ損益	504	1,043	1,359
為替換算調整勘定	△2,904	△373	1,874
退職給付に係る調整累計額	—	△864	△710
その他の包括利益累計額合計	1,958	5,174	10,076
新株予約権	—	83	191
少数株主持分	0	0	22
純資産合計	114,872	126,953	139,611
負債純資産合計	157,106	170,919	186,331

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	121,532	127,293	128,344
売上原価	51,732	54,193	54,718
売上総利益	69,799	73,099	73,626
販売費及び一般管理費			
販売促進費	7,006	7,801	8,557
運賃保管料	4,834	5,301	5,508
広告宣伝費	13,810	13,419	12,657
貸倒引当金繰入額	14	21	20
給料手当及び賞与	8,835	8,873	9,380
退職給付費用	649	759	635
役員退職慰労引当金繰入額	7	4	3
租税公課	304	299	292
減価償却費	644	667	710
のれん償却額	347	419	454
賃借料	1,410	1,341	1,404
支払手数料	4,813	4,728	4,696
研究開発費	4,544	4,930	5,289
その他	5,672	6,409	6,098
販売費及び一般管理費合計	52,895	54,977	55,708
営業利益	16,903	18,122	17,917
営業外収益			
受取利息	197	225	229
受取配当金	275	341	322
受取ロイヤリティー	755	726	719
不動産賃貸料	275	274	285
持分法による投資利益	652	152	-
為替差益	257	-	142
その他	261	346	265
営業外収益合計	2,676	2,067	1,965
営業外費用			
支払利息	24	18	22
売上割引	727	721	690
不動産賃貸原価	74	72	76
持分法による投資損失	-	-	150
為替差損	-	570	-
その他	75	38	99
営業外費用合計	902	1,421	1,039
経常利益	18,677	18,769	18,843
特別利益			
固定資産売却益	0	1	0
投資有価証券売却益	192	205	1,013
関係会社株式売却益	2,285	514	-
事業整理損失引当金戻入額	-	462	179
受取補償金	-	-	155
その他	183	46	-
特別利益合計	2,661	1,230	1,349
特別損失			
固定資産処分損	53	64	82
投資有価証券評価損	408	-	-
減損損失	301	211	20
製品不良関連損失	303	21	23
事業整理損失引当金繰入額	1,047	-	-
その他	370	35	9
特別損失合計	2,485	333	136
税金等調整前当期純利益	18,853	19,666	20,056
法人税、住民税及び事業税	7,422	6,743	5,911
法人税等調整額	△745	616	1,696
法人税等合計	6,676	7,360	7,608
少数株主損益調整前当期純利益	12,176	12,306	12,448
少数株主損失 (△)	△0	△0	△0
当期純利益	12,176	12,307	12,448

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,176	12,306	12,448
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,358	1,012	2,183
繰延ヘッジ損益	115	△18	127
為替換算調整勘定	1,146	2,530	2,248
退職給付に係る調整額	—	—	74
持分法適用会社に対する持分相当額	712	556	268
その他の包括利益合計	4,333	4,080	4,902
包括利益	16,510	16,386	17,350
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	16,510	16,387	17,351
少数株主に係る包括利益	△0	△0	△0

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	3,450	3,450	3,450
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,450	3,450	3,450
資本剰余金			
当期首残高	4,219	4,219	4,219
当期変動額			
自己株式の処分	0	—	—
当期変動額合計	0	—	—
当期末残高	4,219	4,219	4,219
利益剰余金			
当期首残高	101,127	109,946	118,731
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	229
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,127	109,946	118,961
当期変動額			
剰余金の配当	△3,357	△3,521	△3,552
当期純利益	12,176	12,307	12,448
当期変動額合計	8,818	8,785	8,896
当期末残高	109,946	118,731	127,858
自己株式			
当期首残高	△4,702	△4,703	△4,706
当期変動額			
自己株式の取得	△1	△2	△1,501
自己株式の処分	0	—	—
当期変動額合計	△1	△2	△1,501
当期末残高	△4,703	△4,706	△6,207
株主資本合計			
当期首残高	104,094	112,912	121,695
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	229
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,094	112,912	121,925
当期変動額			
剰余金の配当	△3,357	△3,521	△3,522
当期純利益	12,176	12,307	12,448
自己株式の取得	△1	△2	△1,501
自己株式の処分	0	—	—
当期変動額合計	8,817	8,782	7,395
当期末残高	112,912	121,695	129,320

(単位：百万円)

	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,998	4,357	5,369
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359	1,011	2,183
当期変動額合計	2,359	1,011	2,183
当期末残高	4,357	5,369	7,553
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△323	504	1,043
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	538	316
当期変動額合計	827	538	316
当期末残高	504	1,043	1,359
為替換算調整勘定			
当期首残高	△4,050	△2,904	△373
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	2,530	2,248
当期変動額合計	1,146	2,530	2,248
当期末残高	△2,904	△373	1,874
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	—	—	△864
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△864	153
当期変動額合計	—	△864	153
当期末残高	—	△864	△710
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,374	1,958	5,174
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,333	3,215	4,902
当期変動額合計	4,333	3,215	4,902
当期末残高	1,958	5,174	10,076
新株予約権			
当期首残高	159	—	83
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	83	108
当期変動額合計	△159	83	108
当期末残高	—	83	191
少数株主持分			
当期首残高	—	0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	22
当期変動額合計	0	△0	22
当期末残高	0	0	22
純資産合計			
当期首残高	101,879	114,872	126,953
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	229
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	127,183
当期変動額			
剰余金の配当	△3,357	△3,521	△3,552
当期純利益	12,176	12,307	12,448
自己株式の取得	△1	△2	△1,501
自己株式の処分	0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,175	3,298	5,032
当期変動額合計	12,993	12,081	12,427
当期末残高	114,872	126,953	139,611

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	18,853	19,666	20,056
減価償却費	2,622	2,677	2,641
減損損失	301	211	20
のれん償却額	347	419	454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△13	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,006	△215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	△4,888	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	—	△84
受取利息及び受取配当金	△473	△567	△552
支払利息	24	18	22
持分法による投資損益(△は益)	△652	△152	150
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,285	△514	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	△205	△1,013
投資有価証券評価損益(△は益)	408	—	—
固定資産除売却損益(△は益)	52	63	81
受取補償金	—	—	△155
売上債権の増減額(△は増加)	213	△2,322	△907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△596	1,572	△1,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△720	△835	1,930
未払金の増減額(△は減少)	△2,355	405	△701
未払消費税等の増減額(△は減少)	180	116	829
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,047	△462	△179
その他	△293	△213	388
小計	16,501	19,981	21,098
利息及び配当金の受取額	632	766	589
利息の支払額	△18	△9	△16
補償金の受取額	—	—	155
法人税等の支払額	△7,872	△7,225	△6,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242	13,513	15,445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△42,540	△64,010	△67,500
定期預金の払戻による収入	18,500	59,500	65,500
有価証券の取得による支出	△16,495	—	—
有価証券の売却及び償還による収入	27,500	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△2,885	△3,100
有形固定資産の売却による収入	63	67	23
無形固定資産の取得による支出	△363	△459	△578
投資有価証券の取得による支出	△14,696	△338	△21
投資有価証券の売却による収入	192	10	56
投資その他の資産の取得による支出	△226	△227	△42
投資その他の資産の売却による収入	57	121	112
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△242	244
長期貸付けによる支出	△11	△210	△71
長期貸付金の回収による収入	200	20	6
関係会社株式の売却による収入	—	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,024	—	—
その他	△296	△4	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,605	△6,959	△4,540

(単位：百万円)

	2013年3月期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2014年3月期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	2015年3月期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	1	34
自己株式の取得による支出	△1	△2	△1,501
自己株式の処分による収入	0	—	—
配当金の支払額	△3,357	△3,521	△3,552
リース債務の返済による支出	△371	△286	△149
少数株主からの払込みによる収入	—	—	13
その他	1	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△3,809	△5,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	831	751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,513	3,576	6,500
現金及び現金同等物の期首残高	42,835	22,322	25,898
現金及び現金同等物の期末残高	22,322	25,898	32,399

沿革

- 1886** | 創業者・小林忠兵衛が、名古屋市中区門前町に、雑貨や化粧品のお店として「合名会社小林盛大堂」を創業
- 1894** | 『大効丸』『一日丸』『タムシチンキ』など10種の自家製薬品を販売
- 1912** | 大阪市東区平野町に「合資会社小林大薬房」を設立
- 1919** | 合名会社小林盛大堂と合資会社小林大薬房を合併し、大阪市西区京町堀に「株式会社小林大薬房」を創立
初代社長に小林吉太郎が就任
- 1939** | 頭痛薬『ハッキリ』を発売
- 1940** | 製剤部門を分離し、「小林製薬株式会社」を設立
大阪市東淀川区（現在の淀川区）で、十三工場の操業開始
- 1948** | 二代社長に小林三郎が就任
- 1956** | 小林製薬株式会社を合併し、社名を「小林製薬株式会社」に変更
大阪市東区道修町（現在の中央区道修町）に移転
- 1958** | 三代社長に小林映子が就任
- 1967** | 外用消炎鎮痛剤『アンメルツ』を発売
- 1969** | 水洗トイレ用芳香洗浄剤『ブルーレット』を発売、日用品分野に参入
- 1972** | 米国のC.R.Bard, Inc.と業務提携し、医療器具輸入販売会社「株式会社日本メディコ」を設立、医療機器分野に参入
- 1975** | トイレ用芳香消臭剤『サワデー』を発売、芳香消臭剤市場に本格的に参入
- 1976** | 四代社長に小林一雅が就任
株式会社日本メディコを、C.R.Bard, Inc.との合併会社「株式会社メディコン」に変更
- 1983** | 製造拠点として「富山小林製薬株式会社」（富山県富山市）を設立
- 1988** | 製造拠点として「株式会社エンゼル」（愛媛県新居浜市）を子会社化
- 1992** | 医療機器事業部 小林メディカルを設立
- 1993** | 製造拠点として「仙台小林製薬株式会社」（宮城県黒川郡）を設立
- 1996** | 義歯洗浄剤『タフデント』を発売
- 1998** | 中国に合併会社「上海小林友誼日化有限公司」を設立
米国に「KOBAYASHI Healthcare, Inc.」を設立
- 1999** | 大阪証券取引所市場第二部に上場
栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 2000** | 東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
大阪府茨木市に中央研究所を設立
商事部門を分社化し、「株式会社コバショウ」を設立
- 2001** | カイロの製造販売会社「桐灰化学株式会社」（大阪市淀川区）を子会社化
英国に「KOBAYASHI Healthcare Europe, Ltd.」を設立
- 2002** | 香港に「小林製薬（香港）有限公司」を設立
上海小林友誼日化有限公司を完全子会社化し、「上海小林日化有限公司」に変更
日立造船株式会社より健康食品事業（杜仲茶）の営業権取得
- 2003** | 株式会社エンゼルの「愛媛小林製薬株式会社」に社名変更
- 2004** | 五代社長に小林豊が就任
- 2005** | 福岡薬品株式会社より女性保健薬『命の母A』の独占販売権取得
- 2006** | アイルランドの医療機器製造販売会社「eVent Medical Ltd.」を子会社化
米国のカイロ製造販売会社「Heat Max, Inc.」を子会社化
- 2008** | 株式会社コバショウの株式と、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
桐灰化学株式会社の製造部門を分社化し、「桐灰小林製薬株式会社」を設立
石原薬品工業株式会社より『ビスラットゴールド』の商標権取得
- 2009** | シンガポールに「KOBAYASHI Pharmaceutical (Singapore) Pte. Ltd.」を設立
- 2010** | 医療機器部門を分社化し、「小林メディカル株式会社」を設立
- 2011** | MBO方式により、eVent Medical, Ltd.の全株式を譲渡
マレーシアに「KOBAYASHI Healthcare (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立
台湾に「台湾小林製薬股份有限公司」を設立
- 2012** | 米国のカイロ製造販売会社「Grabber, Inc.」を子会社化
インドネシアに「PT. Kobayashi Pharmaceutical Indonesia」を設立
中国に「合肥小林日用品有限公司」を設立
小林メディカル株式会社（現、日本メディカルネクスト株式会社）の株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡
- 2013** | 医薬品・医薬部外品・化粧品の製造販売会社「六陽製薬株式会社」を子会社化
オーストラリアに「Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.」を設立
日本メディカルネクスト株式会社の全株式を三菱商事株式会社に譲渡
中国に「合肥小林製薬有限公司」を設立
六代社長に小林章浩が就任
タイに「Kobayashi Healthcare (Thailand) Co., Ltd.」を設立
化粧品の製造販売会社「ジュジュ化粧品株式会社」を子会社化
- 2015** | 七ふく製薬株式会社から「丸薬七ふく」ブランド譲受け

会社概要・投資家情報 (2015年3月31日現在)

会社概要

会社名	小林製薬株式会社
創立	1919年（大正8年）8月22日
本社所在地	大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル
代表者	代表取締役社長 小林 章浩
従業員数	2,576名（連結）1,177名（単体）
連結子会社	30社（国内12社・海外18社）
持分法適用関連会社	1社

主な関連会社

●家庭用品製造販売 ●医療関連 ●その他

連結子会社〔国内〕

- 富山小林製薬株式会社
- 仙台小林製薬株式会社
- 愛媛小林製薬株式会社
- 桐灰化学株式会社
- 桐灰小林製薬株式会社
- ジュジュ化粧品株式会社
- 小林製薬ブラックス株式会社
- エスピー・プランニング株式会社
- 株式会社アーチャー新社
- すえひろ産業株式会社
- 小林製薬ライフサービス株式会社
- 小林製薬物流株式会社

連結子会社〔海外〕

- 小林ヘルスケア エルエルシー
- 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド
- 上海小林日化有限公司
- 上海小林製薬商貿有限公司
- 小林製薬（香港）有限公司
- 小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベートリミティッド
- 台湾小林製薬股份有限公司
- 小林ヘルスケア（マレーシア）センドリアン パーハッド
- ビーティー小林ファーマスーティカル インドネシア
- 小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド
- ヒートマックス インコーポレーティッド
- グラバー インコーポレーティッド
- メディヒート インコーポレーティッド
- 合肥小林日用品有限公司
- 小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッド
- 小林ヘルスケア（タイランド）カンパニー リミティッド
- 合肥小林製薬有限公司
- 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド

持分法適用関連会社

- 株式会社メディコン

投資家情報

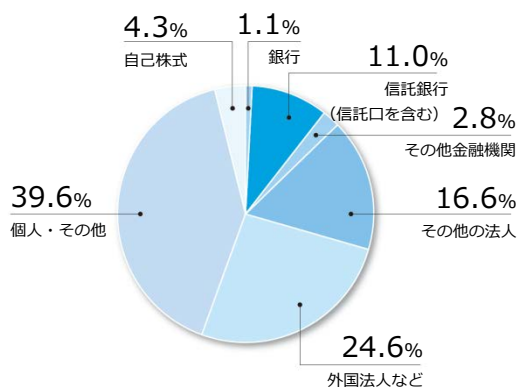
資本金	34億5,000万円
発行可能株式総数	170,100,000株
発行済株式総数	42,525,000株
株主数	10,644名
上場市場	東京証券取引所第一部
株主名簿管理人/ 特定口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株比率 (%)
小林 章浩	10.9
（公財）小林国際奨学財団	7.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	6.1
井植 由佳子	6.1
渡部 育子	3.0
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	2.9
宮田 彰久	2.6
（有）鵬	2.6
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	2.5
（株）フォーラム	2.4

（注）当社は、自己株式を1,807千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式数比率





〒541-0045 大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル
TEL 06-7711-0505 FAX 06-6222-4261
URL <http://www.kobayashi.co.jp>